

月刊総合雑誌 2021年5月号拾い読み

(記・2021年4月20日)

「実弟は破産したあと JR 子会社の重役となり、大学卒業後に飲食店を営んだ長男は、秘書官に抜擢されたあと、放送会社に再就職した」、「実弟や息子を自らの手の届く影響下に置いてきたわけだ」、「菅は官僚の習いである“忖度”を巧みに利用し、親族に便宜を図ってきた。息子や弟は政官業における姑息でセコイ営利権の代理人に思えてならない」と、森功・ノンフィクション作家「菅義偉『ファミリー』の研究」『文藝春秋』は糾弾しています。

同じ『文藝春秋』で、『政と官』は車の両輪として役割分担関係にあり、上下関係にはない。また行政官である官僚は政治家の手足では決してない、「各省庁は官邸の“下請け”のようになっているケースが増えていると言われます。そうすると官僚の意欲は目に見えて低下し、長期的な成果がのぞめません」と、古川貞二郎・元内閣官房副長官「誰が官僚を殺すのか」は嘆いています。官僚の不安を取り除くため、人事局内に監視委員会を設けるなどの工夫を求めています。

石戸諭・ノンフィクションライター「小池百合子のコロナ対策を再検証する」『文藝春秋』には、「目立つ取り組みには熱心だが、各地の医療現場で見られるような地道な取り組みには関心を持たない」、「小池の発信は、常に『国』『緩み』『若者』と、感染を広げている『誰か』を作り出すことに向けられていた。彼女のパフォーマンスが巧みなのは、ターゲットを作り出すことで、世間の『鬱憤ばらし』につなげていたことだ」とあります。

コロナ禍に関する、知事たちの臨時記者会見のデータを検証し、「(第二波以降は)『誰が(再開した)経済活動を止める責任をとるか』を問う批判回避ゲームとしての様相が強くなった」、「第二波以降、知事たちの説明責任を果たそうとする姿勢は全般的に消極的になった」と、河野勝・早稲田大学教授「失われた政治リーダーの説明責任」『Voice』は分析しています。

「私に対するリコール運動の『署名偽造事件』も、『あいちトリエンナーレ』に関して事実と異なることを並べ立てて一方的に私を攻撃した」、「みずからの嘘が招いた混乱にどう結末をつけるのか？ その説明責任が果たされない限り、市長を続ける資格はありません」と、大村秀章・愛知県知事「私は河村たかし市長の嘘を許さない」『文藝春秋』は、名古屋市長を論難しています。

鈴木一人・政治学者「体制間競争の火ぶたを切った米中会談」『中央公論』は、「アメリカが主導して『中国包囲網』を形成しようとしている」、「バイデン

政権は中国との体制間競争を前面に押し出している」、「日本の果たす役割は大きい。クアッドや G7 のメンバーとして、民主主義による統治の優位性を証明し、自由で開かれた社会を、中国式の統治よりも魅力的なものにすることである」と見えています。

「中国が日本の脅威なのは、米中対立のためではない。中国に対する安全保障に真剣に取り組まねばならないのは、日本自身の課題であり、アメリカに忠義だてするための手段ではないからだ」と、田所昌幸・慶應義塾大学教授「米中対立での中立はあり得ない」『Voice』は明快です。「日本経済が活力を回復することこそが、最も根本的な安全保障である」、「価値と利害を共有する諸国との協力を通じて、中国市場に依存しない成長モデルが、安全保障のためにも求められている」と展開しています。

「日本を含む周辺関係国の正当な権益が損なわれることがないよう、米国、G7、ASEAN 諸国を含めた国際社会と連携し、中国の力による一方的現状変更の試みにはこれからも強く反対していきたいと思います」と、茂木敏充・外務大臣「日米豪印で中国の野望を封じる」『文藝春秋』は明言しています。「日本が提唱している『自由で開かれたインド太平洋』の機運が高まってきている」、「中核をなしているのが、日本、アメリカ、オーストラリア、インド四カ国の首脳や外相による対話『Quad(クアッド)』です」と強調しています。

志位和夫・日本共産党中央委員会委員長「日本共産党委員長 中国共産党を批判する」『文藝春秋』は、「力による現状変更の動きを強める中国に対し、かねてより日本共産党は『覇権主義的行動』だと強く批判してきました」、「(中国の海警法は) 国際法に明白に違反しており、ここを理詰め徹底的に批判し、国際社会に発信することが重要です」、「(中国共産党の)覇権主義と人権侵害の行動は、『社会主義』とは無縁のものであり、『共産党』の名に値しません」と言い切っています。結びには、「台湾問題の今後が懸念されます。その解決のためには、台湾住民の自由に表明された民意を尊重すべきです。非平和的な手段は断固として排されるべきだと、私は強く表明しておきたいと思います」とあります。

『中央公論』は「強権中国の野望」を特集しています。

川島真・東京大学教授との対談「覇権拡大する習近平の論理」で、益尾知佐子・九州大学准教授は「いまや中国政治は習近平の個人独裁になっています」、「中国が考える領域全体で習近平の理想を貫徹させる統治体制を徹底的に構築しようとしている」、「日本は今後一〇年ほど、中国の圧倒的パワーの影響をもろに

受けるでしょう」と述べています。川島は、「なぜ習近平政権が存在するのか、評価されるのか、きちんと見ていくことが必要です。さらに、米中を見たときには、アメリカが全て正しく、中国が全て悪いのかというと、そこも疑問です」と応じています。

「日本は、今や米中対決の最前線に置かれたのである」、「日本の体制を、平時において事前に交戦規定を定め、必要な際には迅速に自衛権を発動できるように、世界の軍隊にとっては常識の国際標準に変える必要がある」と、渡部恒雄・笹川平和財団上席研究員「尖閣防衛、喫緊の課題」は提言しています。

相澤伸広・九州大学准教授「独立性と多角化を貫いたインドネシアとタイ」は東南アジアでの中国のワクチン外交に焦点をあて、「中国のヘゲモニー構築が大きく前進したとはいえない」、「ワクチン供給源の多角化は地域全体の一致した傾向である。その意味で、東南アジア側のワクチン外交は成功したともいえる」と断じています。ただし、「これまでにない形で現在の日本の東南アジア支援能力の限界を露呈させた」、「ワクチン外交における日本の敗北を、次の危機時の共闘関係の準備への第一歩に転換させる必要がある」と警鐘を鳴らしています。

丸川知雄・東京大学教授「爪を隠した経済大国・中国の展望」の見立ては、「米中の経済規模が逆転するのは時間の問題であるし、世界最大の経済大国となった中国が、世界経済のガバナンス、気候変動問題への対策、世界の安全保障といった面で応分の責任を果たすようになるのも当然である」、「米中逆転の不安定な過渡期をいかに平和的に通過するかが問題である。そのためには、中国が他国にとって脅威にならず、中国の平和と発展が世界にとってよいことだということを示し続けることが必要だ」です。

『Voice』では、篠田英朗・東京外国語大学教授「軍のロジスティクスを接種に活かせ」が、「日本人の平均的な問題対応能力は国際的にみて非常に高い。しかし、戦略を構築して実施、さらには公に説明していく指導層の能力が決定的に低い」、「人事制度が硬直しているため、現場から有能な人材を指導層に引き上げたり、縦割り行政を横断する体制を構築したりすることには、既得権益層が無言で強く抵抗する」、「新型コロナの危機を経ても、なおこの社会構造に根差した日本の強みと弱みは、なかなか変わっていかないだろう」、「それでもせめて意識化の努力を怠らず、少しずつ改善の糸口を探していきたい」と論じています。

石井健・東京大学教授「日本ワクチン開発の鍵は『急がば回れ』」『Voice』は、「安全性の検証を綿密に重ね、他国製の二倍の金額を出してでも選ばれるような高品質のワクチンを生み出すことに注力すべきである」と力説しています。

岩井克人・国際基督教大学特別招聘教授「変質する資本主義、変貌する会社」
『Voice』は、「日本ほど民主主義が安定しており、資本主義の歴史が古い国は、
それほど多くない。その足元にはたくさんのヒントが転がっているはずであ
る」、「ポスト産業資本主義の時代、会社のかたちや中身をどのように作りあげ
るかは、われわれの意思次第だ。それがポストコロナ時代を見据えた日本が直面
する課題である」と説いています。 (文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)